

伊藤 光 昌 (イトウ ミツマサ)

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ会長



技術と技能の研鑽により さらなる競争力強化を目指す

◆今期中間決算の概要

今期中間期連結業績は、売上高69億79百万円、経常利益15億7百万円、中間純利益9億14百万円となり、いづれも当初の予想を上回る結果となった。売上高が予想を上回ったのは、国内の自動車関連の産業用ロボット向け製品の需要がおおむね堅調に推移したこと、需要が減った前年下期に比べて半導体とフラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要が予想より増加したこと、また個別には石油掘削機用ユニット製品も上期に増収に寄与したこと等が要因である。また利益が予想を上回ったのは、増収に伴うものと、当社の連結子会社の貢献が大きい。さらに当社が25%出資する関連会社ドイツ法人Harmonic Drive AGの業績が好調であったことから、持分法投資利益が当初予想を上回り、経常利益を押し上げた。しかし一方で、前年度中間期は自動車関連の設備投資が堅調であり、産業用ロボット向け需要が高水準であったことに加え、デジタル機器の市況が活発で半導体とフラットパネルディスプレイ製造装置向けの売上が好調に推移したこと等と比べると、当中間期は、結果的に売上高4.1%減、売上総利益4.8%減、営業利益17.7%減、経常利益13.7%減となった。営業利益の減少率に比べて経常利益の減少率が小さかったのは、持分法投資利益の増加、支払利息の減少によるものが大きな要因である。

次に連結対象の各グループ会社の中間業績を説明する。米国の販売会社であるエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドは、北米市場において、半導体製造装置向け製品の需要が調整局面になったことから減収減益となった。同社の売上高は前年同期比4.3%減に対して、中間純利益は同60.6%減である。利益が大幅に減少した要因として、売上高の減少以外に、過年度修正による特別損失の計上及び販管費の増加が挙げられる。また国内で精密遊星減速機を製造しているハーモニック・エイディも、減収減益となった。一方ドイツの関連会社ハーモニック・ドライブ・アーゲーは好調に推移して増収増益となり、当社の連結損益に大きく貢献した。

単体の経常利益の増減要因について、対前中間期で説明する。増加要因として、限界利益率の改善が14百万円。営業外収支の改善が1億40百万円で、これは主に支払利息の減少と、関連会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーからの受取配当金の増加によるものである。減少要因としては、減収による影響が1億39百万円、製造固定費等の増加が2百万円、販売費及び一般管理費の増加が1億65百万円である。販管費増加の主な要因として、研究開発費の増加が60百万円、一般管理費における人件費の増加や一般経費の増加が1億21百万円である。

次に連結のBSを説明する。流動資産は前期末と比べて大きな変化はない。固定資産では、投資有価証券が10億41百万円増加した。これは当社が保有する有価証券の時価が上昇したこと、ナプテスコの株式50万株を追加取得したことが大きな要因である。

流動負債・固定負債も前期末とそれほど大きな変動はなかった。株主資本は利益剰余金の増加、有価証券の評価差額金の増加により9億82百万円増加し、この結果、株主自己資本比率は前期末の57%から、今中間期は59.9%となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少したが、売上債権の増加額が減少したこと等により、前年同期比1億51百万円増加した。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得による支出が増えた。財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期には新株予約権付社債起債による資金調達を行ったため大きな収入があったが、今中間期はそのような特殊要因はなかった。現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期の53億67百万円から今期は32億64百万円となった。

◆事業別概要と通期予想

連結の通期業績は、売上高138億50百万円、経常利益27億70百万円、当期純利益16億80百万円と予想している。

各グループ会社を見ると、まずエイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッドは、北米における半導体製造装置向け製品の需要回復には若干時間がかかるという見通しから、通期でも若干の減収減益を予想している。精密遊星減速機を製造しているハーモニック・エイディは、一般産業用向けという用途からプラス方向に動くと考え、通期では増収増益を予想している。またドイツのハーモニック・ドライブ・アーゲーは、好調だった上期に引き続き、通期でも増収増益とみている。

単体の通期の経常利益の増減要因について、対前期比で説明する。経常利益に寄与するものとして、製造固定費が前期比で38百万円、ドイツの関連会社であるハーモニック・ドライブ・アーゲーからの受取配当金と支払利息の減少による営業外収支の改善が1億35百万円と見込んでいる。経常利益の減少要因としては、減収の影響が71百万円、限界利益率の悪化が88百万円、販管費の増加が1億66百万円と見込んでいる。限界利益率の悪化については、遊星減速機「アキュドライブ」の売上高構成比率が前年より高まることなどの、プロダクトミックスの影響が主な要因となる。アキュドライブ製品は、連結子会社であるハーモニック・エイディから完成品を仕入れることになるため、単体ベースでは限界利益率を押し下げることになる。

次に事業の概況については、当社の製品を減速装置とメカトロニクス製品の二つに分類すると、当中間期の売上高の比率は前者が約80%、後者が約20%である。下期もこの比率は大きく変わらないと見込んでいる。

用途別に製品の売上高を見ると、半導体製造装置向けが前年同期に比べて減少した。下期はこの分野の増加を期待しているが、上期並みになるのではないかと推測している。一般産業用ロボットはウエートの一番高い分野であるが、緩やかな減少傾向にある。しかし全体から見ると高い水準にあり、下期も自動車関連はじめとする設備投資により上期並みの約20億円と見込んでいる。モーター用ギアヘッドは、ハーモニック・エイディで製造するアキュドライブの需要が増加傾向にあるため、下期は上期よりも増加すると推測している。当中間期の実績は、ギアヘッド、ロボット、液晶製造装置、半導体製造装置で売上高の62%を占めた。また石油掘削機用減速装置が全体の5.9%、4億円弱の売上となり、下期は約4%、約2億7000万円を見込んでいる。

単体の売上原価率は通期で59%を見込んでいる。変動費である材料費、外注加工費の構成はあまり大きく変動しないとみている。

研究開発費は通期で昨年度より微増の11億円を見込んでいる。執行役員退職慰労金引当を積み増したことから、人件費は増加の見込みである。これらによって、対売上高販管費率は対前期1.4ポイント増の23.4%という見通しを立てている。

設備投資は今期単体で5億4000万円（対前年比1億3800万円増）と予想している。

◆最近の施策の意味と基本的な経営の考え方

当社およびナプテスコ^(株)は米国において独自に展開していたハーモニックドライブ（HD）型減速機事業を統合することで合意した。これまで当社は米国において販売子会社を有し、当該子会社は日本から製品を輸入して北米市場で販売していた。一方ナプテスコ社は米国にHD型減速機の生産機能を有するグループ会社を有し、米国で事業を展開してきた。米国のモーションコントロール市場では、今後、航空宇宙関連及びその他先端技術分野での成長が期待されている。このような状況の下、米国において積極的に事業を展開していくには、米国でHD型減速機事業を個別に営む両社を事業統合し、競合となる他のモーションコントロール製品に対する競争優位を強化することが極めて有効であるとの共通認識を得た。この事業統合によって生産からマーケティング・販売、技術対応まで一貫した展開により、機動的な事業運営が図れることに加え、幅広い分野の需要を開拓、深耕することが可能になる。またこの取り組みにより北米における当社の国際化戦略を加速させることもできると考えている。

新会社の詳細は現在当社ならびにナプテスコ社によるタスクフォースによってその内容を詰めている最中である。現時点で分かっていることのみお知らせする。商号はHarmonic Drive L.L.C.、本店所在地は現在ナプテスコ社の子会社があるマサチューセッツ州になる予定である。出資比率は当社が51%、ナプテスコ社が49%である。

ナプテスコ社とのアライアンスは原則として北米市場におけるHD型減速機に限定されたものであり、その他の製品、その他の地区におけるライバル関係に変化はない。当社とナプテスコ社は厳しい市場でしのぎを削る競合関係であることを前提としながら、一方では「精密モーションコントロール市場の拡大を図る」という大きな意味での方向性を共有する関係でありたいと考えている。

また当社はこのたび、発行済株式総数の4.9%に相当する自己株式をトヨタ自動車^(株)に譲渡することを決議した。この目的は、当社がトータルモーションコントロール事業においてさらなる発展を遂げるためには、新

たな用途拡大と、より高いレベルの製品開発、及び強固な企業体質を構築することが不可欠であるとの考えに基づく。つまり世界最高峰の生産技術、生産システム、製品開発力を有し、幅広い分野で世界をリードするトヨタ自動車㈱との関係を強化することは、高精度・高付加価値製品の提供を標榜する当社の事業展開の方向性に合うと考えたからである。なおトヨタ自動車㈱には、これまで生産設備及び車載用途向けの部品納入を通じて、当社の高い技術力を認めてもらうと同時に、厳しい指導も受けてきた。今後トヨタ自動車㈱の製品及び生産設備の高度化に寄与できるよう、当社は進化していくつもりである。ただしトヨタ自動車㈱との関係強化により車載向け売上がにわか急増するとは考えていない。つまり今回の自己株式処分は個別特定案件の強化を目的としたものではなく、長期的包括的関係の強化を企図したものである。

最後に当社の基本的な考え方を整理しておきたい。当社の最も重要な課題は二点ある。一点目の「製品力・課題解決力の向上」は、ユーザーの製品価値向上に資する、優れたアクチュエーターを継続して提供することを意味する。より高度なアクチュエーターの追求がトータルモーションコントロールという概念の具現化につながると考えているからである。そのために、当社の競争優位の源泉である「ハーモニックドライブ」や「アキッドライブ」のような減速装置の技術を機軸に、顧客の課題を解決できる付加価値の高い製品を提供していくつもりである。そしてさらなる精度向上を追求し、常に顧客の期待を超える製品の提供を目指していく。二点目の「ものづくりの現場力の向上」は、そうした製品を作り込む技術と技能を研鑽し続けることを意味する。高い精度を生み出す強い製造現場が、今後とも当社の競争優位の源泉となると確信している。

(文中の敬称は省略)

(平成17年11月28日・東京)